

## 第 9 期決算公告

令和 5 年 6 月 27 日

東京都港区南麻布 3 - 2 0 - 1

i X I T 株式会社

代表取締役社長 西條 晋一

貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>202,080</b>	<b>流動負債</b>	<b>91,507</b>
現金及び預金	94,174	買掛金	22,831
売掛金	82,362	未払金	61,548
たな卸資産	3,562	未払費用	2,244
前払費用	2,808	未払法人税等	290
未収入金	32,546	預り金	53
その他	1,870	前受収益	1,650
貸倒引当金	△15,245	その他	2,890
<b>固定資産</b>	<b>108</b>	<b>負債合計</b>	<b>91,507</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>（純資産の部）</b>	
工具器具備品	0	<b>株主資本</b>	<b>110,681</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
商標権	0	<b>資本剰余金</b>	<b>999,480</b>
電話加入権	0	資本準備金	110,000
ソフトウェア	0	その他資本剰余金	889,480
<b>投資その他の資産</b>	<b>108</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△988,799</b>
出資金	0	その他利益剰余金	△988,799
敷金及び保証金	108	（うち当期純損失）	△12,715
		<b>純資産合計</b>	<b>110,681</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,188</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>202,188</b>

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

##### i. 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ii. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備及び構築物 10～15 年
- ・工具、器具及び備品 3～10 年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、ソフトウェアに関しては見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- ・ソフトウェア 2～5 年
- ・商標権 10 年

### (3) 引当金の計上基準

#### ・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に受託売上に係る収益であります。

受託売上に係る収益は、主にソフトウェアの受注製品の販売であり、顧客との契約に基づいて、製品を提供する履行義務を負っています。原則として、顧客との履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。ただし、期間が短い契約に関しては履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,638 千円
短期金銭債務	800 千円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な内訳

繰延税金資産

減損損失及び減価償却超過額	2,843 千円
貸倒引当金	5,048 千円
繰越欠損金	437,150 千円
その他	701 千円
繰延税金資産小計	445,743 千円
評価性引当額	△445,743 千円
繰延税金資産合計	－千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エキサイト ホールディ ングス(株)	被所有 直接 96.8	役員の兼任	経営指導 料	20,892	未収入金	3,638

(2) 関連会社等

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,570円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	410円17銭

以上